

【研究ノート】

英語学位プログラムにおける外国人留学生の問題 ——グローバル30事業の教訓から

English-Taught Degree Programs and International Students : Lessons from the Global 30 Project

大西 好宣
ONISHI Yoshinobu

要約 2014年3月、文部科学省による本邦大学国際化のためのプロジェクト「国際化拠点整備事業（通称グローバル30またはG30）」は、無事5年間の事業期間を終えた。東京大学や京都大学を始め、国内で最も威信が高いとされる13の大学が参加したこの事業は、その終了後、いずれの大学も所期の目標をほぼ達成したと公に評価された。しかし、事業の主要な目的のひとつである外国人留学生受け入れ促進について、比較的甘い評価が下されているなど、当該事業評価には幾つかの方法論上の問題がある。また、同評価で触れられていない事業終了後の課題が二つある。ひとつは、G30専任教員の質を含む、教育の質に関するより詳細な分析・検討がなされるべきであること。もうひとつは、G30の各プログラムを修了した学生の就職や進学に関するデータを収集・蓄積し、英語学位プログラムの出口戦略を再検討することである。

[キーワード：英語学位プログラム、グローバル30プロジェクト、スーパーグローバル大学創成事業、留学生、大学の国際化]

1 はじめに

2009年度、文部科学省が開始した本邦大学国際化のためのプロジェクト「国際化拠点整備事業（通称グローバル30またはG30）」は、2014年3月をもってその5年間の事業期間を終了した。実施半ばに「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」へとその事業名称及び目的の一部が変更されるなど、政権交代という時代の大きな変化に翻弄された印象がなくもないものの、2015年3月、日本学術振興会によって公表された事後評価（後述）によれば、同事業に採択された13の大学はいずれも概ねその当初目的を果たしたとされている。

確かに、当該評価を読む限り、全採択大学で新たに設置された英語による学位コースは、その規模の大小、設置時期の違いはあるものの、概ね軌道に乗り始めていると言って良い。例えば、九州大学のように、同事業で蓄積された経験と学内体制を基礎として、新たに英語による教養教育を行う学部（後に共創学部と命名）を、2020年までに開設することを採択時に表明し、事業終了後も継続的な努力を傾注している採択大学もある。

しかしながら、英語学位コースの設置或は大学間の国際連携推進等の体制作りは、何か他の明示的なゴールを達成するための手段であろう。では、そのゴールとは何か。2009年7月の文部科学省公示によれば、G30の当初事業目的が「大学の機能に応じた質の高い教育の提供と、海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組のうち、英語による授業等の実施体制の構築や、留学生受け入れに関する体制の整備、戦略的な国際連携の推

進等、我が国を代表する国際化拠点の形成の取組を支援することにより、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成すること」であることからして、当該事業の真の目的のひとつに、外国人留学生の受け入れ促進が含まれていることは疑いない。

加えて、G30はそのネーミングも含め、いわゆる「留学生30万人計画」という大きな国策（一種のプログラム）を実現するための具体的かつ有力な施策（同プロジェクト）或は構成要素のひとつでもある。このことを鑑みれば、上段の公示で示された様々な事業目的の中でも、外国人留学生の受け入れ促進はとりわけ高い優先順位にあることが合理的に推論できる。

2 本稿の目的と方法論

さてそれでは、G30はその終了時点で、外国人留学生の受け入れ促進という目的を果たしてどの程度達成したのだろうか。そして、G30がなくなった今、その傾向に変化はあるのだろうか。本稿ではこれら二つのことについて考えてみたい。

本稿の具体的な構成と方法論は以下の通りである。まず、次の第3章では冒頭で紹介した日本学術振興会による、いわば官製の評価も含め、G30に関する主な先行研究とその妥当性について概観し、事業の全体像をより詳しく把握する。

続く第4章では、外国人留学生の受け入れ促進について、G30の実施がどのような結果をもたらしたかを統計から具体的に明示する。使用するデータは、日本学生支援機構が毎年度公表している、大学別の外国人留学生数である。

最後に第5章では本研究の限界に触れると共に、本稿のもうひとつの目的である、G30終了後の変化と今後の課題について考察する。一個人のささやかな研究ゆえ論点を絞る必要はあるものの、G30事業に関する学術的な評価や研究が少ない中では、かくの如き小さな試みにも、将来につながる何らかの価値があると信ずる。

3 先行研究

3.1 採択大学個別の事例報告・研究

渡邊（2010）は、九州大学工学部G30コースの試みについて報告している。同大学のG30プログラムは日本人学生に門戸を開いていないため、学生は全員が外国人留学生である。そのため、今後の課題として真っ先に「優秀な留学生確保」を挙げているのはごく自然な成り行きと言えよう。他にも、英語コースの留学生は（通常の日本語によるコースに比べ）未成年の者が多いため、彼らのメンタルヘルスの問題、さらには卒業後の進路の確保という問題も併せて提起している。それらの多くは九州大学に限った話ではなく、他の多くの採択大学にも共通する問題であろう。

個別大学の事例報告が比較的多いのは大阪大学である。例えば山本（2013, 2014）は、国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）に焦点を当て、その教育内容が持つ高大接続上の利点や、高等教育との共通点について、大阪大学G30学部英語コースの事例も交えながら詳しく紹介している。

また、この大学では、入試の成績と入学後の成績との相関関係に着目した学術的な研究もある。大阪大学G30学部理系コースの物理学教員であるNaylor（2015）らは、同コース

に入学した47名の学生をG30開始後の3年間継続して調査し、大学入学後の物理学の成績と、入試時に提出されたTOEFLの総合点には何ら相関関係が見い出せなかったこと、その一方で、TOEFLのReading部分のスコアには入学後の成績と統計的に有為な相関が見つかったことを報告している。

同じく、大西(2014)は大阪大学のG30コースにおいて入試及び広報を担当した経験から、G30がもたらした最大の果実が本来の意味での(米国型に近い)AO入試であることを具体的な理由とともに論じている。現在進行している、日本国内の大学入試改革を後押しするものである、というのがその主旨である。

さらに、大西(2015)はG30の広報という点にも着目し、英語コース特有の具体的な広報戦略とそれらがもたらした波及効果などについて主張を展開している。それとともに、留学生の出身国・地域別に見た構成比率が、従来の日本語コースとG30の英語コースでは異なり、統計的に有為な差がある事実をも実証している。具体的には、従来の日本語コースに比べ、G30の英語コースの方が留学生全体に占める中国人留学生の割合が少なく、全体として国籍等の多様性が増している。

3.2 留学生政策の変遷とG30の現代的な意義について

G30に関する世論の変遷について、留学生政策という文脈で指摘するのは早稲田大学の吉田(2015)である。彼女によれば、2007年に経済産業省が主導した「産学人材育成パートナーシップ」により、日本人学生のグローバル化こそが先決だという議論が生まれたこと、さらに緊縮財政下の国家予算は日本人のために用いよとの論理が台頭したことで、『「グローバル30」による拠点事業の意義や効果が否定的に捉えられる』世論が形成されたと主張する。

そして実際、そのような世論を受け、文部科学省が「日本人の留学促進や日本人学生をグローバル人材に育成する方向へと政策の舵を切」った証拠として吉田が挙げるのは、次の表1である。留学生招致に関わる予算が、2010年度以降毎年削減され、日本人の海外留学へと振り向けられていることがわかる¹⁾。

表1 留学生の招致予算と日本人の海外留学予算の変化(※単位は億円)

(年度)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
留学生	397	396	420	342	319	301	295	269
日本人	9	11	6	8	19	31	36	86
合計	406	407	426	350	338	332	331	355

出典 文部科学省及び吉田(2015)

国際的な高大接続という文脈からG30の意義を説いたのは大西(2012)である。大西によれば、G30で英語による学位コースが整備されたこと、また西欧における標準的な入学時期である秋期入学を他の一般的なコースに先駆けて導入したことで、国際的な高大接続²⁾という点で一部は容易になり、一部には新たな形態が生まれたことを指摘した。具体的には、G30によって海外の学生が直接(いわゆる日本語学校等を経ず)日本の大学を目

指すことが可能になったほか、いわゆるインターナショナルスクール等で英語を教授言語として学ぶ日本人が、日本の大学への進学を選択肢のひとつとして考えるようになった点を指す。

また、九州大学のヴィッカーズ及び京都大学のラプリー（2015）は、外国人教員としての立場からG30を批判している。彼らはまず、自らを日本の大学における「アウトサイダー」と呼ぶ。そして、『『グローバル30プログラム』の結果を参考にすれば、彼ら『アウトサイダー』は大学の周縁に追いやられ、ほとんどが学内組織に関する発言権を持ってないままだろう』と言い、外国人教員が大学行政の意思決定過程に関与できない現状を嘆く。

また、近年における本邦大学キャンパスの急激な英語化を危惧する声は、G30をその契機として名指しするものしないものを含め、寺島（2015）や施（2015）など複数ある。しかしながら、読売新聞（2015）によるティエリー・ダナ駐日フランス大使へのインタビューで、同大使が「意外かもしれないが、フランスの大学は英語による授業を増やしている」と語っているように、キャンパスの英語化が進むのは何も日本だけの話ではない。世界的な潮流に抗うような、わが国におけるこうした保守的な言論が、今後どの程度の支持を獲得するのか興味深い。

3.3 日本学術振興会による事業評価総括を批判的に読み解く

2015年3月、G30の実質的な運営母体である日本学術振興会及びG30事業プログラム委員会は、G30事業の事後評価結果について、「採択大学及び推進事務局は、当初の計画に沿って目的を概ね実現し、期待された成果を上げた」と評価できると総括している。同振興会及び委員会が公表した各採択大学の評価結果は以下の通りである。参考までに、G30の事実上の後継事業と見られることの多い「スーパーグローバル大学創成」事業（SGU）³⁾の採択結果と合わせて示す。

表2 G30採択大学の評価とSGUへの採択結果

大学名	中間	事後	SGU採択
(国立大学)			
東北大学	A	A	トップ型
東京大学	A	A	トップ型
筑波大学	A	A	トップ型
名古屋大学	A	A	トップ型
京都大学	A	A	トップ型
大阪大学	A	A	トップ型
九州大学	A	A	トップ型
(私立大学)			
早稲田大学	A	S	トップ型
慶應義塾大学	B	B	トップ型

上智大学	B	A	牽引型
明治大学	A	A	牽引型
立命館大学	A	A	牽引型
同志社大学	S	S	不採択

出典 日本学術振興会ホームページのデータより筆者作成
 (※牽引型=グローバル化牽引型)

当該評価ではまず、優秀な外国人教員の招聘などにより採択大学の国際化が図られたとして合格点を与え、主要な活動である英語学位コースの設置について、事業全体の当初目標157コースに対してそれを上回る179ものコースが設置されたことを肯定的に捉え報告している。

また、これらの英語コースには調査時点で計3,639人（日本人1,604人を除く）の外国人留学生が在籍しており、彼らを含む留学生の受け入れについて、「本事業の採択13大学については、この5年間で約2万3千人から約3万3千人へと約1万人増加している」と事業の成功をアピールしている。しかし、ここでの表現には三つの問題がある。

通常、ある政策やプロジェクトの成否について述べるには、それが実施された後の数値と、それが実施されていない（と仮定した）場合の数値とを比較するのが学術上の鉄則である。G30実施の5年間に1万人増えていると言っても、仮にG30という事業が実施されなくても同じように留学生が増えたかもしれないという可能性は残る。

ただ、それを検証するための「一方でG30を実施しながら、他方でG30を実施しない」という、いささか禅問答めいた社会実験は現実には不可能である。今回の場合にはそれに代わるものとして、G30実施前の5年間（時期はずれるものの、「G30を実施しなかった場合」に代替できると考えられる）と実施後の5年間とを比較するというのが、G30事業の効果をより正確に計測するための公平な態度であろう。残念ながら、日本学術振興会の評価はそのようになっておらず、この点が第一の問題である。

第二の問題は、外国人留学生数について、日本学術振興会の評価で使われている「1万人」増加という数値が、マスメディアや専門の研究者によって一般的に用いられ、誰にでも入手可能な日本学生支援機構の公表数値ではないことである。同機構の発表している数値を用いて、筆者が採択13大学について同じ時期の増加数を計算してみたところ（次章参照）、1万人には遠く届かない。

日本学生支援機構が公開している数値は、毎年5月1日時点の各大学における、いわば瞬間風速的な在籍外国人留学生数の総計である。これに対して、日本学術振興会が評価書で用いている数値はそれよりもかなり多いことから、各採択大学における通年の留学生受け入れ数によるものと思われる。

しかしながら、そのようなフローの概念による数値は一般的に公表されていない。加えて、第三の問題として、留学生受け入れ数について、日本学術振興会によるG30のウェブサイトで個別の採択大学に関する数値データも公表されていない。これらの点で、第三者による客観的な検証が著しく困難であることから、同振興会による評価には問題点なしとしない。

4 G30がもたらした外国人留学生数の受け入れ促進効果

そもそも、2009年にG30を開始するにあたり、同事業の発案者である当時の文部科学省、実際の運営母体である日本学術振興会、そして当該事業の採択を目指した各大学がこの事業に期待していたものは果たして何だったのだろうか。こと外国人留学生の受け入れに限っては、よもや減少するなどということは誰も考えていなかっただろうと推測されるので、以下のような二つの楽観的なシナリオを考えるとわかりやすいだろう。

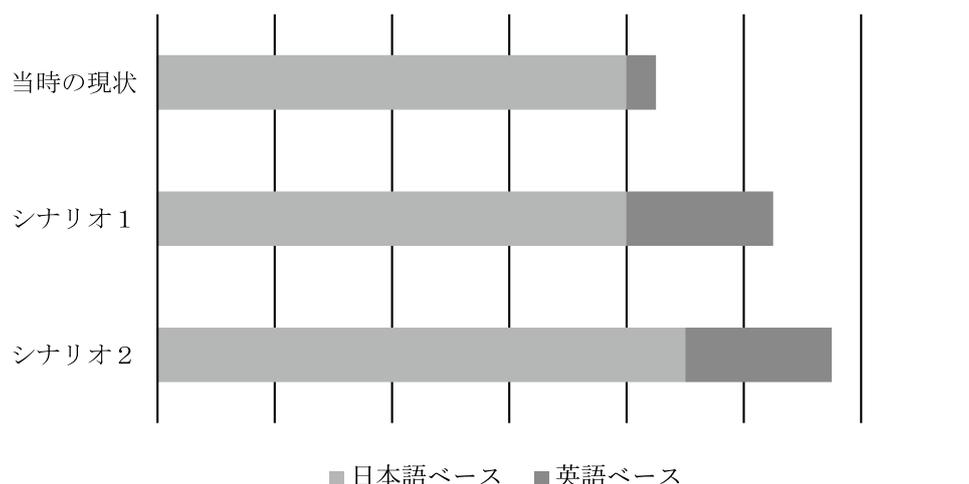


図1 外国人留学生受け入れ増のシナリオ

出典 筆者作成

まず、当時の状況としては、日本語をベースとした従来型の選抜方法で入学した外国人留学生が、英語をベースとした選抜方法で入学した留学生を数の上で圧倒していた、という事実がある⁴⁾。そのため、当時の関係者がG30に期待したのは、後者のタイプが増えることによる、両者のより適正なバランスであろう。

具体的には、シナリオ1のように、最低でも現状（当時）における日本語ベースの外国人留学生数を維持し、英語ベースのそれを飛躍的に増加させることであったはずである。そして、もし可能ならば、日本語、英語双方の留学生数を共に増加させる、という最も望ましい姿のシナリオ2も合わせて構想したと思われる。

実際、大西（2015）が報告するように、G30では海外におけるG30採択大学限定留学フェアなど多くの入試広報イベントが事業実施前には見られなかった形で追加開催され、日本学術振興会の事業評価によれば、計4.3万人がこれらのフェアに来場した。言うまでもなく、これらのフェアの対象は英語ベースで日本への留学を希望する現地の高校生や大学生たちだが、現実の来場者の中には日本語ベースで留学したいと希望する者も少なくなく、相乗効果によって、日本語ベース、英語ベース共に留学生が増えるというシナリオ2の下地は現実にあったのである。

さて、結果はどうだったのだろうか。まずはG30による英語ベースの留学生に限定せず、全体の受け入れ数を見てみよう。前章の最後に指摘した問題を解決するため、筆者はより一般的に用いられる日本学生支援機構発表の数値を使い、客観的に検証してみた。表3はG30実施前の5年間（2004～2009）と実施後の5年間（2009～2014）、G30各採択大学にお

いて外国人留学生の受け入れ数がどのように変化したか、その増加数（人）とG30実施後の伸び（%）を示したものである。

これによれば、採択13大学において、G30事業実施期間⁵⁾に増えた外国人留学生は計5,382人で、日本学術振興会の評価書にある数値1万人の約半分である。ただ、同評価書によれば、前章で触れたように、G30の英語コースに在籍している（英語ベースの）外国人留学生は3,639人ということだから、日本語ベースによる留学生も同時に1,743人増えていることになる。つまり、上記のシナリオ2が達成されたのである。そのため一見、G30は大成功を収めたようにも思われる。

しかしながら、結果をより詳しく見ていけば、ここまで見てきた数値のみから外国人留学生受け入れ数に関するG30事業のプラス効果を云々するのは、残念ながら少々困難な部分もある。その根拠となるのは、日本学術振興会の評価書には欠けていた、G30実施前5年間との比較である。

全体としては、事業開始前5年間の増加分より確かに474人（9.7%）の純増となっているものの、逆に言えば、仮にG30を実施しなくても、従来通り5千人程度の増加は可能だったかもしれない、とも受け取れるのである。

加えて、個別大学間の格差という問題がある。G30開始後の外国人留学生受け入れ数伸び率がプラスを記録している大学が7校、逆にマイナスとなっている大学が6校もある。つまり、個別に見れば結果はむしろ正負拮抗しており、全体の合計がプラスになったのは単なる幸運な偶然に過ぎないのではないかと受け取れることも、外国人留学生の受け入れに関してG30事業が文句のない成功を収めたと胸を張って言えない理由である。

例えば、伸び率第1位の大阪大学を見てみよう⁶⁾。2004年から2009年の5年間で、留学生数は全体で175（=1509-1334）人増加している。2009年以降の5年間では503（=2012-1509）人の増加であるから、伸び率は187.4%（=(503-175)/175）となる。一応、見やすいように伸び率の高い順に記載してはあるものの、その順位自体に深い意味はない。

表3 事業開始前後における外国人留学生の受け入れ増加数（人）とその伸び率

順位	大学名	2004-2009	2009-2014	伸び率
1	大阪大学	175	503	187.4%
2	同志社大学	268	694	159.0%
3	名古屋大学	150	324	116.0%
4	上智大学	113	239	111.5%
5	京都大学	167	318	90.4%
6	九州大学	392	463	18.1%
7	筑波大学	361	367	1.7%
8	早稲田大学	1,345	1,192	-11.4%
9	明治大学	359	309	-13.9%
10	東北大学	220	188	-14.5%

11	東京大学	417	325	-22.1%
12	慶應義塾大学	417	250	-40.0%
13	立命館大学	524	210	-59.9%
13大学計				
		4,908	5,382	9.7%
(参考)				
	東京工業大学	191	75	-60.7%
	北海道大学	225	466	107.1%

出典 日本学生支援機構による各年度のデータから筆者作成

なぜなら、例えば先の大阪大学は確かに187.4%と伸び率第1位を占めている。しかしながら、3位の名古屋大学、4位の上智大学、5位の京都大学を含め、上位5大学のうち4大学はともに事業実施前5年間の留学生増加数が200人未満と他の採択大学に比べて絶対数が少ない。つまり、上位にある大学はもともとの基準となる数値が低いために、開始後の伸び率がたまたま高めに出現しているとも見られるのである。

さらに同表では、威信の高さという意味で採択13大学と共通点の多い、東京工業大学と北海道大学の2校を非・採択大学の代表として参考までに掲載した。前者はマイナスの伸び率となっているものの、後者はG30の補助金がなくても100%を超える高い伸び率を示している。この点で、今回伸び率がプラスとなった採択7大学においても、果たしてG30がなければそのような好ましい結果は得られなかったのだろうか、と疑義を差し挟むことは可能であろう。

違う文脈では、早稲田大学の実数に着目されたい。当該大学はG30実施後の伸び率こそマイナスではあるものの、開始前・開始後のいずれの期間とも、留学生増加の実数ではこの大学だけが4桁の数値を示している。この10年で、留学生の増加数が実に2,500人を超えているのである。このレベルであれば、G30というプロジェクトの持つ影響力は、他の採択大学に比べて相対的に小さいであろうと推測するのが合理的である。

したがって、少なくともこの大学に関する限り、G30が外国人留学生受け入れについてマイナスの促進効果をもたらしたと否定的に捉えるよりは、それ以外の何らかの理由、例えば2011年3月の東日本大震災を契機とした混乱など、より大きな阻害要因があったと考えるのが妥当ではないだろうか。そして、このような推論を他にマイナスを記録した採択大学にも適用して、G30による正の効果は他の大きな負の要因を一部で打ち消し、マイナスを最小限に留めた、つまりG30がなければマイナスはもっと大きかったかもしれない、と想像する肯定的な余地は一応残されている。

実際、表3でマイナスを記録した6大学のうち立命館を除く5大学は、大西（2015）の指摘するようにいずれも東日本の大学である。この事実は、東日本大震災が何らかの形で外国人留学生受け入れのための大きなマイナス要因となったという、上記の推論を裏付ける有力な証左のひとつとなり得る。

最後に、個別大学間の格差という同じ文脈で、G30における英語ベースの外国人留学生

受け入れ数について付言しておきたい。日本学術振興会によるG30事業の事後評価総括では、「定員を大きく超える志願者を集める英語コースがある一方で、志願者数及び入学者数が十分ではない英語コースも一部見受けられる」と述べ、具体的な大学名の名指しこそ避けているものの、大学によっては問題があることを示唆している。

既に述べたように、G30事業のウェブサイトでは大学個別の達成状況に関する数値データが公開されていないので、問題のある大学が具体的にどこか正確にはわからない。ただ、日本学術振興会（2015b）が公開している各採択大学別の事業評価書を全て読めば、ある程度の実態は知ることができる。大学別の評価書で、外国人留学生・受け入れ学生数が「目標を下回っている」「十分ではない」などと指摘されたのは、東北大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学（大学院のみ）、九州大学と、国立大学が多い。

他方、私立大学は慶應義塾大学（大学院のみ）、立命館大学（学部のみ）の2校のみである。上記の国立大学も合わせた計7大学は、その立地に関して特に東日本にある大学が多いという特徴は見られない。したがって、学生が思ったほどには集まらなかったという不調の原因を、東日本大震災に求めることは適当でないだろう。そしてその原因を究明することこそ、まさに今後の大学国際化につながる前向きな態度ではないだろうか。

5 G30終了後の変化と今後の課題

5.1 G30終了後の変化

最終章では、まず、G30終了後にどのような変化が起こっているかを見ておこう。もっとも深刻だと思われるのは、英語学位コースに入学する学生数の減少である。学生に人気がなくなるということは、コースそのものの相対的な評価の低下を暗示していると思われるからである。

そもそも、G30によって新たに開設されたこれらのコースの正確な志願倍率、合格率、そして入学における辞退率について公開している大学は極めて少ない。自信のなさの表れであろうか。その中で、G30ばかりか、わが国における高等教育を代表する存在と言っても過言ではない東京大学が、当該数値を公開しているのは救いである。東京新聞（2015）などの報道によれば、以下のような状況となっている。

表4 東京大学G30学部プログラム（PEAK）の入試データ

年度	志願者数	合格者数	入学者数	合格率	入学辞退率
2012	238	38	27	16.0%	28.9%
2013	199	49	23	24.6%	53.1%
2014	262	61	20	23.3%	67.2%

出典 報道による数値をもとに筆者作成

このうち、2012年度の入試については、例えば読売新聞（2012）は「『東大より欧米大』秋入学の海外学生、3割辞退」と否定的に報じたものの、そもそも、英語学位コースを作るということは、欧米の優れた大学と日本の大学との間で、学生獲得競争が始まるということである。このような観点からすれば、辞退率が3割というのは海外の一流大学でも一

般的な傾向であり、その意味では十分に予想された結果である、必要以上に悲観すべきでないなど、この時点ではまだ事態を冷静に捉える向きも少なくなかった。

3割という辞退率が海外では一般的であるという認識自体は正しいが、当時、具体的な入学辞退率の数値を証拠として挙げていた論考はほぼ皆無であったので、参考のため、下記に米アイビーリーグ8校の例を挙げておく。表からわかるように、3割どころか5割を超える辞退率の大学もある。

表5 アイビーリーグ8校の2016-2017年入学者データ

大学名	定員	志願者計	合格者計	(早期合格者数)	合格率	予想辞退率
				(通常合格者数)		
Brown	1,515	28,919	2,649	558 (21.1%)	9.2%	42.8%
				2,091 (78.9%)		
Columbia	1,390	33,531	2,311	601 (26.0%)	6.9%	39.9%
				1,710 (74.0%)		
Cornell	3,182	40,006	6,062	1,237 (20.4%)	15.2%	47.5%
				4,825 (79.6%)		
Dartmouth	1,120	22,416	2,252	464 (20.6%)	10.0%	50.3%
				1,788 (79.4%)		
Harvard	1,660	35,023	2,029	895 (44.1%)	5.8%	18.2%
				1,134 (55.9%)		
U Penn	2,420	31,280	3,785	1,196 (31.6%)	12.1%	36.1%
				2,589 (68.4%)		
Princeton	1,290	26,498	1,931	697 (36.1%)	7.3%	33.2%
				1,234 (63.9%)		
Yale	1,350	29,610	1,991	649 (32.6%)	6.7%	32.2%
				1,342 (67.4%)		

出典 The Ivy Coach (2017) のデータを基に筆者作成⁷⁾

けれども、東京大学の学部英語学位コースにおける入学辞退率は年を重ねるごとに上昇していく。そして、2014年度の入試⁸⁾については「東大合格者7割、入学辞退『日本最難関』滑り止めに」という東京新聞(2015)の扇情的な見出しからもわかるように、わが国を代表する大学に合格した受験生の過半数が他の大学を選んでいるという事実が驚きをもって受け止められた。世界で最優秀の若者が受験してくれている証拠だから、7割が辞退しても東大は悲観するなという、冷泉(2015)のような擁護派はほぼ皆無である。

では、なぜこのように入学者が減少しているのだろうか。次の表6を見て欲しい。初年度こそ41億円という予算でスタートしたG30だが、同コースの学生が最も増えた最終年度の予算は、増えるどころか逆に24億円にまで減額されている。そのため、学生一人当たりに対する奨学金の額及び件数が年々著しく減っているのである。

表6 大学のグローバル化予算（※単位は億円）

事業名	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
大学の国際化	20						
グローバル30		41	33	29	26	24	
日中韓等大学間交流			5				
大学の世界展開力強化				22	27	28	28
グローバル人材育成推進					50	45	
スーパーグローバル大学創成							99
合計	20	41	38	51	103	97	127

出典 文部科学省及び吉田（2015）

先に紹介した日本学術振興会（2015c）の学生アンケートによれば、G30の学生の出身国・地域には、中国、ベトナム、インドネシア、タイ、バングラデシュなど、発展途上国が多い。したがって、いくら優秀でも、奨学金がなければ日本への留学は不可能という学生や、同じようなレベルにある他の大学から奨学金を支給された学生は、東大を選択しないであろう。同じアンケート調査では、「日本を留学先として選んだ理由は何ですか」という質問に対して、回答者全体の20%⁹⁾が「奨学金を得られたため」と答えている。

5.2 今後の課題

ここまで、外国人留学生の受け入れという観点から、G30実施前後の数的な変化や英語学位コースに限定した具体的な受け入れ数の動向を論じてきた。それが「入口」論であるとするれば、今後の研究課題は、第一に英語コースの授業の質や学生生活の中味を中心とした在学中の問題、そして第二に、英語ベースの留学生たちの就職及び進学という「出口」論であろう。

このうち、G30の英語学位コースで学んだ学生たちの就職データが出揃うには、今少しの時間が必要かもしれないが、前者、すなわち英語コースの授業の質については、それと関連付けて指摘されることになるであろう「教員の質」も含めて、今すぐにでも取りかかることのできる課題である。学生及び現場の教職員へのきめ細かなアンケート調査による量的・質的データの蓄積が欠かせないであろう。より詳しい研究と、新たな報告を待ちたい。

注

- 1) 日本人の海外留学を促進するための具体的なプロジェクトとしては、文部科学省が2012年度及び2013年度に実施したグローバル人材育成推進事業がある。
- 2) 大西の主張では「接合」という訳語がより適当
- 3) トップ型13大学とグローバル牽引型24大学の2種類がある。
- 4) 図はイメージであり、日本語ベース、英語ベースの留学生比を必ずしも正確に表したものではない。
- 5) 日本学生支援機構のデータ測定時点である2014年5月1日は、厳密に言えばG30の事業終了後であるが、その時点の在籍留学生数は2013年度の広報活動の結果であると解釈出来る。
- 6) かつての大阪外国語大学の分も含む。
- 7) 但し各大学HPの公式数値と微妙な誤差があることに注意。また、表中の「定員」は「Expected Number of Students to Enroll」であり、正確に訳せば「期待される入学者数」だが、毎年の数値に大き

な変動はなく、日本で馴染みのある近い意味の用語を用いた。

- 8) 入学は2015年度
9) 学部生18.2%、大学院生21.6%

参考文献

- エドワード・ヴィッカーズ、ジェルミー・ラブリー（2015）「外国人教員から見た日本の大学の奇妙なグローバル化」『中央公論』7月号、pp. 178-195., 中央公論新社
- 大西好宣（2012）「大学秋入学をめぐる新たな視点：高等教育における国際的接続問題」『留学生教育』第17号、pp. 81-90., 留学生教育学会
- 大西好宣（2014）「グローバル30がもたらしたもの：多様性という観点から」留学生教育学会・第19回研究大会発表資料
- 大西好宣（2015）「実験装置としてのグローバル30プロジェクト—大阪大学インターナショナルカレッジにおける広報及び入試の経験から—」『大阪大学国際教育交流センター研究論集 多文化社会と留学生交流』第19号、pp. 43-56., 大阪大学国際教育交流センター
- 文部科学省グローバル30ウェブサイト（2017）「グローバル30九州大学の取組」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/03/30/1383779_17.pdf
(2017年5月19日閲覧)
- 施光恒（2015）『英語化は愚民化 日本の国力が地に落ちる』、集英社
- 寺島隆吉（2015）『英語で大学が亡びるとき「英語力＝グローバル人材」というイデオロギー』、明石書店
- 東京新聞（2015）「東大合格者7割、入学辞退 『日本最難関』 滑り止めに」（3月28日朝刊）
- 日本学術振興会（2014）「スーパーグローバル大学創成支援」
- 日本学術振興会（2015a）「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 事後評価結果の総括」
- 日本学術振興会（2015b）「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 事後評価結果一覧」
- 日本学術振興会（2015c）「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 学生アンケート調査集計結果」
- 日本学術振興会（2015d）「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 中間評価結果一覧」
- 文部科学省（2009）「平成21年度国際化拠点整備事業（グローバル30）の採択拠点の決定について」
- 山本ベバリーアン（2013）「国際バカロレアを修了した学生の特徴—大学の『G30』英語による学部コースの実践から見た視点」『化学と教育』Vol. 61 (7), pp. 342-345., 日本化学会
- 山本ベバリーアン（2014）「国際バカロレア（IBDP）修了生の受け入れに関して—大阪大学G30英語学部コースでの経験より—」『文部科学教育通信』341号、pp. 24-26., 文部科学省
- 吉田文（2015）「『グローバル人材育成』の空虚」『中央公論』2月号、pp. 116-121., 中央公論新社
- 読売新聞（2012）「『東大より欧米大』 秋入学の海外学生、3割辞退」（10月4日朝刊）
- 読売新聞（2015）「日仏文化交流を強化」（ティエリー・ダナ駐日仏大使インタビュー、2月5日朝刊）
- 冷泉彰彦（2015）「東大PEAKは『高辞退率』を恥じるな」『Newsweek日本 電子版』
<http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2015/04/post-729.php> (2017年5月19日閲覧)
- 渡邊公一郎（2010）「九州大学工学部のグローバル30への取組み」『（社）日本工学教育協会 平成22年度工学・工業教育研究講演会講演論文集』、pp. 224-225., 日本工学教育協会
- Allan L. Alinea & Wade Naylor（2015）“Polarisation of Physics on Global Courses,” *Journal Physics Education*, Vol. 50, pp.210-217., Institute of Physics
- The Ivy Coach（2017）“2017 Ivy League Admissions Statistics”
<http://theivycoach.com/2017-ivy-league-admissions-statistics/> (2017年5月19日閲覧)